

脱原子力の延期とその影響

原子力グループ 主任研究員 木村 謙仁

2022 年 9 月 5 日、ドイツ連邦政府の経済・気候保護省 (BMWK) は、2022 年末に閉鎖を決定していた最後の 3 基の原子炉のうち、2 基を 2023 年 4 月まで予備電源として維持する方針を発表した¹。先立って実施した、電力の安定供給と系統の安定運用に関するストレステストの結果、「今冬、時間単位で危機的な状況に陥る可能性は非常に低いものの、その可能性を完全に否定することはできない」との評価が下ったことから、今回の措置が決定された。2022 年 3 月の時点では BMWK および環境・自然保護・原子力安全・消費者保護省 (BMUV) が一致して、「運転期間延長は...極めて限られた貢献しかもたらさず...推奨できない²」との見解を示していたが、最大限消極的な姿勢で原子力という選択肢を残した形といえる。

事業者からはこの発表を必ずしも歓迎していない様子が見られた。ドイツの主要な電力会社や原子力関連企業からなる産業団体である KernD は原子力を予備電源として用いる方針に対して、「現実的とは思えない³」との声明を出している。また、今回閉鎖を延期された 2 基のうち片方であるイザール 2 号機ではバルブからの漏洩が報告された。運転事業者のプロイセン・エレクトラ社は、12 月 31 日以降も同機の運転を行うのであれば、10 月に運転を停止して補修作業を行う必要があると述べている⁴。後者に関しては、政府が遅くとも 12 月 1 日までに運転継続の必要性を判断し、必要がなかった場合は補修などにかかった費用を全て負担することで合意に至った旨が、9 月 27 日にプロイセン社から発表された⁵。これにより補修作業に要する追加コストの保障は得られたことになるが、予備電源としての運用ではどれだけの売電収入が得られるかが不透明となる恐れがある。政府の急な方針転換によって事業予見性が損なわれないよう、十分に取計らう必要がある。

ドイツほど急な転換ではないものの、最近のエネルギー情勢を踏まえて脱原子力を延期する事例は散見される。ベルギーは 2025 年までに現在運転中の全 7 基を閉鎖する予定であったが、2022 年 3 月に 2 基の運転期間を 10 年延長することを決定した⁶。また、9 月にはアメリカのカリフォルニア州にて、2025 年までに閉鎖される予定であった、同州最後の原子力発電所であるディアブロキャニオン 1、2 号機が 2030 年まで運転可能となった⁷。こうした国や地域の事例も踏まえて、低炭素かつ安定的電源としての原子力の価値が改めて評価されることを期待したい。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

¹ BMWK, Press release, September 5, 2022.

² BMWK, Press release, March 8, 2022.

³ KernD, Press release, September 6, 2022.

⁴ VOA, September 19, 2022.

(<https://www.voanews.com/a/nuclear-plant-leak-pressures-german-govt-to-decide-extension-/6753877.html>)

⁵ PreussenElektra, Press release, September 27, 2022.

⁶ news.belgium, March 18, 2022.

(<https://news.belgium.be/fr/prolongation-de-la-duree-de-vie-des-centrales-doel-4-et-tihange-3>)

⁷ PG&E, Press release, September 2, 2022.